

社会情勢等について

1 物価の動向について

総務省が9月に公表した消費者物価指数（2020年基準）によると8月分の総合指数としては前年同月比3.2%の上昇となりました。

表1及び表2の日本銀行が6月に行った「生活意識に関するアンケート調査」では、対象者の約95%が前年と比較して物価が上がったと実感（表1）しており、表2の前年と比較した暮らし向きでは、ゆとりがなくなってきたと回答した方が約56%となっています。

【表1】 物価に対する実感についての調査結果

物価に対する実感（現在、前年対比）

（%）

	第91回 (2022年9月)	第92回 (2022年12月)	第93回 (2023年3月)	第94回 (2023年6月)
かなり上がった	46.4	52.7	62.8	66.3
少し上がった	45.4	41.6	31.7	29.2
ほとんど変わらない	5.9	3.6	3.2	2.1
少し下がった	0.5	0.7	0.6	0.5
かなり下がった	0.4	0.7	0.7	0.5

（日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（第94回）の結果より抜粋）

【表2】 暮らし向きについての調査結果

暮らし向き（現在、前年対比）

(%・%ポイント)

	第91回 (2022年9 月)	第92回 (2022年12 月)	第93回 (2023年3 月)	第94回 (2023年6 月)
ゆとりが出てきた	4.0	3.7	3.8	4.1
どちらとも言えない	44.4	42.4	39.7	38.3
ゆとりがなくなってきた	50.7	53.0	56.0	56.8
D.I.（「ゆとりが出てきた」 - 「ゆとりがなくなってきた」）	-46.7	-49.3	-52.2	-52.7

（日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（第94回）の結果より抜粋）

2 物価の動向を踏まえた国や府中市の対応について

国は、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を対象にした給付金の支給を決定しております。

また、府中市においても、令和5年9月に「コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策事業」の生活支援対策として、6事業、事業費約1億6千万円を補正予算として計上し、市議会で可決されるなど、市民の生活のための対策を行うことを決めています。

具体的なものとしては、令和5年10月から令和6年3月まで、市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費を無償にするものや、介護サービス事業所に対して光熱費等を補助するものなどがあげられます。

これらのことから分かるように、市としても市民生活への影響を考慮し、様々な対応を行っているところです。